

## 第 53 回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

令和 6 年 1 月 3 1 日

旭川市経済部経済総務課

### 【結果概要】

#### ■ 経営環境について

##### 【全体感】

- 現在の経営環境(全体)については、前年と比較して「良くなった」と回答した企業が 35.3%、「変化なし」が 36.6%、「悪化した」が 27.5%となった。

##### 【コロナの影響について】

- コロナの影響度合いについては、直近 2 期を比較して「良くなった」と回答した企業が 34.0%、「変化なし」が 39.2%、「悪化した」が 26.8%となった。

##### 【物価上昇の影響について】

- 昨今の物価上昇の影響について、「良い影響があった」と回答した企業が 3.9%、「特に影響なし」が 13.7%、「悪い影響があった」が 81.0%となった。

#### ■ 雇用状況について

- 最近と比較して、従業員(正規・非正規問わず)の「賃金アップ」と回答した企業は 75.4%、「賃金ダウン」は 3.5%、「現状維持」は 21.2%となった。

#### ■ 設備投資について

- 最近 1 年以内で設備投資を「した」企業は 43.8%と前回調査比 8.4 ポイント減少。
- 今後の設備投資について、「検討している」企業が 45.8%と前回調査比 1.7 ポイント増加。
- 設備投資を「検討していない」理由については、「現状で対応可能」が 42.2%と最も多く、次いで「事業の先行きが不透明」及び「借入の負担が大きい」が 16.9%となった。

#### ■ 金融機関からの借入れについて

- 旭川市融資制度については、1 年以内に「利用予定がある」と回答した企業が 17.6%と前回調査比 1.0 ポイント減少。利用しない理由としては、「自己資金で対応」が 41.3%と最も多い回答となった。
- 金融機関からの借入れについては、「ある」が 81.7%となった。

#### ■ 経営上の課題解決について

- 経営上の課題又は問題点については、「求人難」が最も多く 67.9%となった。
- 取り組んでいる、又は取り組む予定の課題については、「従業員の育成・確保」と回答した企業が 81.3%と最も多く、次いで「売上・利幅の安定化」が 59.0%となった。

#### ■ 自治体等の中小企業支援策についての要望

- 1 位 人材確保の支援 (69.7%)
- 2 位 低利融資などの金融支援 (46.2%)
- 3 位 従業員の休業等に伴う補償 (20.7%)

## 【調査方法】

### I 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。令和2年6月調査からは、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことに伴い、調査項目を改定した。また、令和4年6月調査から、物価上昇による影響が拡大している環境を踏まえ、調査項目を改定した。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月
第33回調査	平成25年2月	第34回調査	平成25年8月
第35回調査	平成26年2月	第36回調査	平成26年8月
第37回調査	平成27年1月	第38回調査	平成27年8月
第39回調査	平成28年2月	第40回調査	平成28年8月
第41回調査	平成29年2月	第42回調査	平成29年8月
第43回調査	平成30年1月	第44回調査	平成30年8月
第45回調査	令和元年8月	第46回調査	令和2年6月
第47回調査	令和2年12月	第48回調査	令和3年6月
第49回調査	令和3年12月	第50回調査	令和4年6月
第51回調査	令和4年12月	第52回調査	令和5年6月
第53回調査	令和5年12月		

## II 調査対象

旭川市内の中小企業 400 社

※ 新型コロナウイルス感染症による市内企業への影響を調査するため、令和 2 年 6 月調査からは 220 社に 80 社を新たに追加し調査を行っている。

※ 物価上昇による市内企業への影響を調査するため、令和 4 年 6 月調査からは 300 社に 100 社を新たに追加し調査を行っている。

回答数 153 社

## III 調査項目

- 1 業種の情報
- 2 経営環境について
- 3 雇用状況について
- 4 設備投資について
- 5 金融機関からの借入れについて
- 6 経営上の課題解決について
- 7 行政の中小企業支援施策について

## IV 調査期間

令和 5 年 12 月 11 日～令和 6 年 1 月 17 日

## V 回答方法

アンケート調査用紙による回答，スマートフォンによる QR コードからの回答，パソコンによる Web ページからの回答とした。

## VI その他

統計処理上，個々の構成比の和が 100.0%とならない場合がある。

### 1 [ 業種の情報 ]

#### (1) 回答企業の構成

業種	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	宿泊業・飲食店	サービス業	無回答	合計
企業数	25	36	30	10	11	41	0	153
構成比	16.3%	23.5%	19.6%	6.5%	7.2%	26.8%	0.0%	100.0%

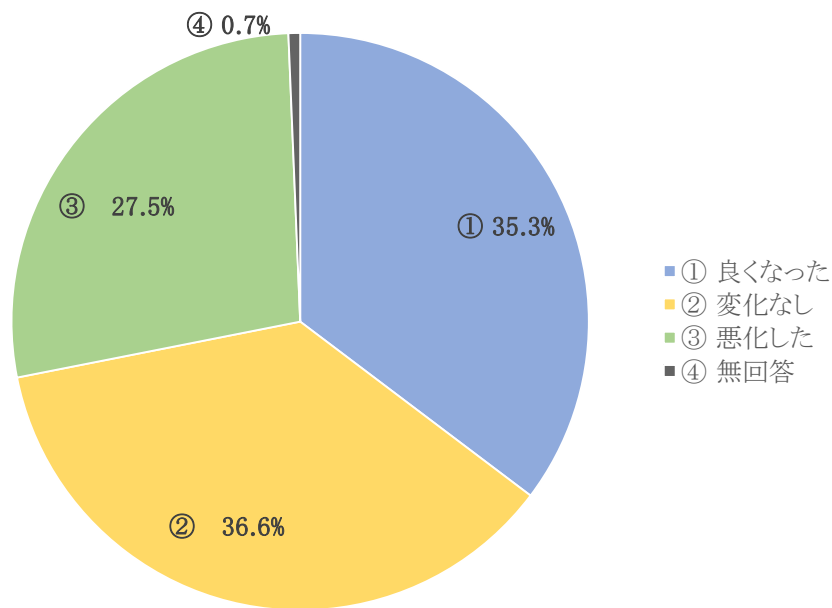
## 【調査結果】

### 2 [ 経営環境について ]

#### <全般>

(1) 現在の業況は、前年と比較していかがですか。

現在の業況に関して、前年と比較し「良くなった」と回答した企業が 35.3%、「変化なし」が 36.6%、「悪化した」が 27.5%となった。

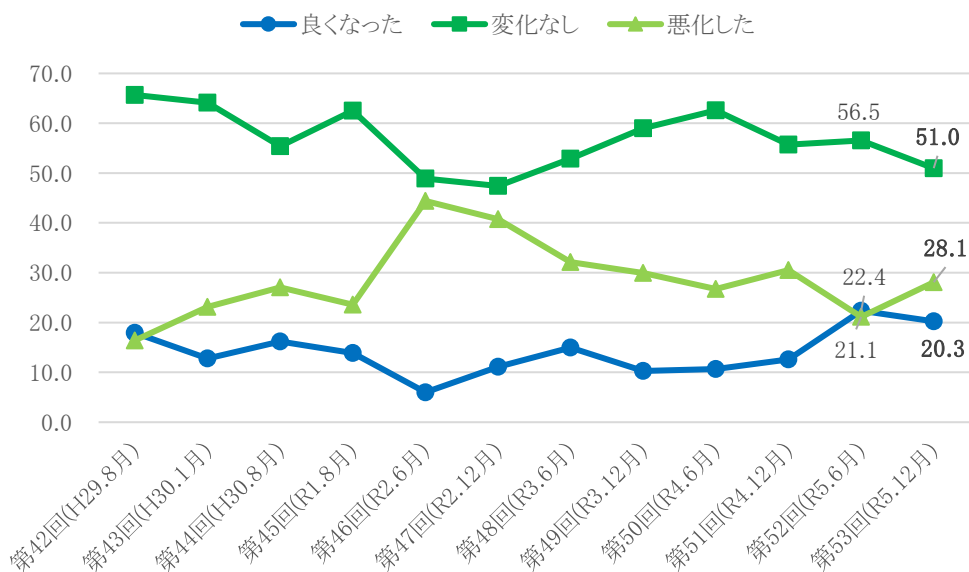


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなった	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造業		16	8	1	0	25
		64.0%	32.0%	4.0%	0.0%	
建設業		8	15	12	1	36
		22.2%	41.7%	33.3%	2.8%	
卸・小売業		11	8	11	0	30
		36.7%	26.7%	36.7%	0.0%	
運輸・倉庫業		7	2	1	0	10
		70.0%	20.0%	10.0%	0.0%	
宿泊業・飲食店		7	2	2	0	11
		63.6%	18.2%	18.2%	0.0%	
サービス業		5	21	15	0	41
		12.2%	51.2%	36.6%	0.0%	
合計		54	56	42	1	153
		35.3%	36.6%	27.5%	0.7%	

(2) 現在の資金繰りの状況は、前年と比較していかがですか。

現在の資金繰りの状況に関して、前年と比較し「良くなった」と回答した企業は 20.3%と前回調査比 2.1 ポイント減少、「変化なし」が 51.0%と前回調査比 5.5 ポイント減少、「悪化した」が 28.1%と前回調査比 7.0 ポイント増加となった。



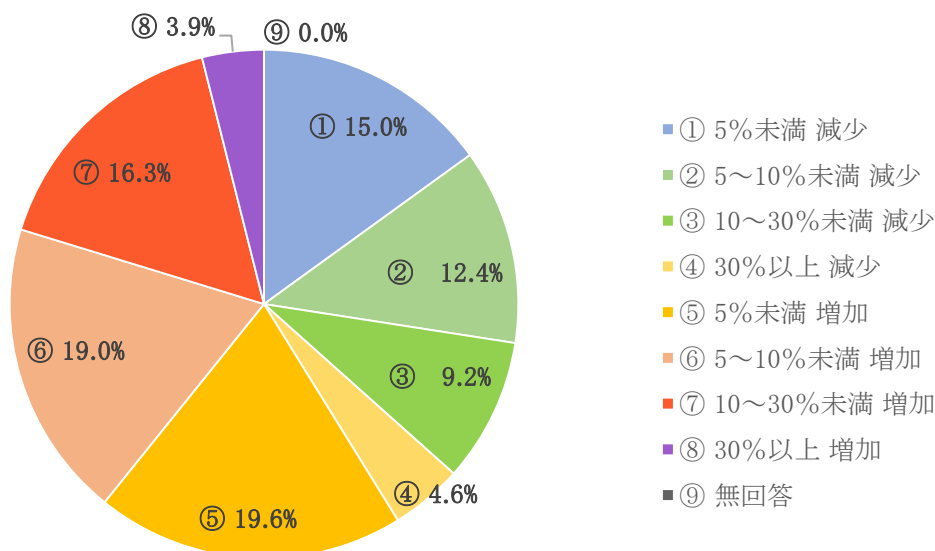
左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	良くなった		変化なし		悪化した		無回答	合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比		
製造業	9	36.0%	13	52.0%	3	12.0%	0	0.0%	25
建設業	5	13.9%	23	63.9%	7	19.4%	1	2.8%	36
卸・小売業	5	16.7%	15	50.0%	10	33.3%	0	0.0%	30
運輸・倉庫業	6	60.0%	1	10.0%	3	30.0%	0	0.0%	10
宿泊業・飲食店	3	27.3%	5	45.5%	3	27.3%	0	0.0%	11
サービス業	3	7.3%	21	51.2%	17	41.5%	0	0.0%	41
合計	31	20.3%	78	51.0%	43	28.1%	1	0.7%	153

(3) 直近2期の決算を比較して、売上高及び経常利益はどう変化しましたか。

<売上高>

直近2期を比較して、「減少」と回答した企業は全体のうち41.2%となり、「増加」と回答した企業は全体のうち58.8%となった。「減少」と回答した企業のうち、最も多かった回答は「5%未満」の減少で15.0%となり、「増加」のうち、最も多かった回答は「5%未満」の増加で19.6%となった。



左: 企業数 右: 構成比

業種 \ 回答	5%未満 減少		5~10%未満 減少		10~30%未満 減少		30%以上 減少	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	2	8.0%	1	4.0%	2	8.0%	1	4.0%
建設業	3	8.3%	7	19.4%	5	13.9%	3	8.3%
卸・小売業	6	20.0%	5	16.7%	1	3.3%	0	0.0%
運輸・倉庫業	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%
宿泊業・飲食店	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	1	9.1%
サービス業	12	29.3%	5	12.2%	5	12.2%	1	2.4%
合計	23	15.0%	19	12.4%	14	9.2%	7	4.6%

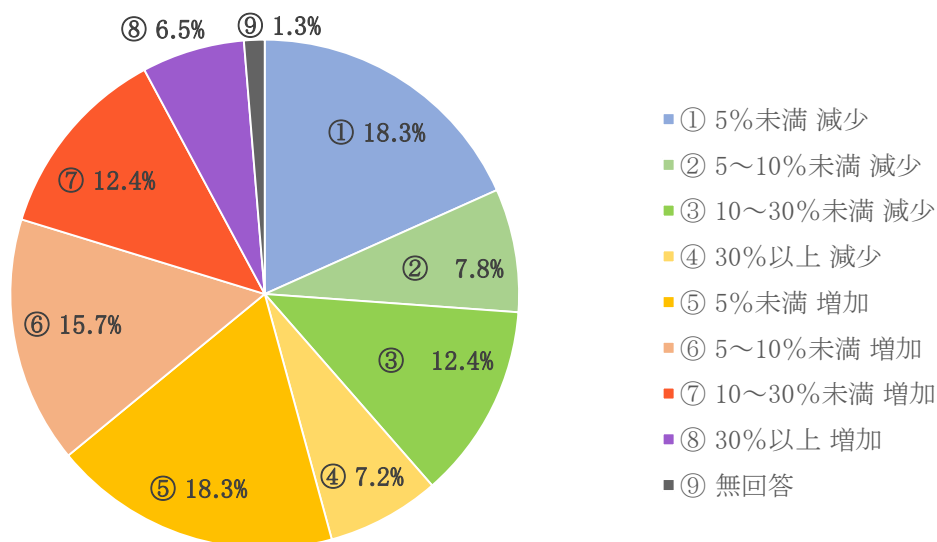
業種 \ 回答	5%未満 増加		5~10%未満 増加		10~30%未満 増加		30%以上 増加	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	3	12.0%	9	36.0%	6	24.0%	1	4.0%
建設業	8	22.2%	4	11.1%	4	11.1%	2	5.6%
卸・小売業	5	16.7%	10	33.3%	2	6.7%	1	3.3%
運輸・倉庫業	4	40.0%	1	10.0%	3	30.0%	0	0.0%
宿泊業・飲食店	2	18.2%	1	9.1%	4	36.4%	2	18.2%
サービス業	8	19.5%	4	9.8%	6	14.6%	0	0.0%
合計	30	19.6%	29	19.0%	25	16.3%	6	3.9%

無回答	
企業数	0
構成比	0.0%

合計	
企業数	25
構成比	36
企業数	30
構成比	10
企業数	11
構成比	41
企業数	153

<経常利益>

直近2期を比較して、「減少」と回答した企業は全体のうち45.8%となり、「増加」と回答した企業は全体のうち52.9%となった。「減少」と回答した企業のうち、最も多かった回答は「5%未満」の減少で18.3%となり、「増加」のうち、最も多かった回答は「5%未満」の増加で18.3%となった。



左:企業数 右:構成比

業種	回答	5%未満 減少		5~10%未満 減少		10~30%未満 減少		30%以上 減少	
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業		2	8.0%	1	4.0%	2	8.0%	2	8.0%
建設業		4	11.1%	3	8.3%	8	22.2%	3	8.3%
卸・小売業		7	23.3%	1	3.3%	4	13.3%	0	0.0%
運輸・倉庫業		1	10.0%	0	0.0%	1	10.0%	2	20.0%
宿泊業・飲食店		0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	1	9.1%
サービス業		14	34.1%	6	14.6%	4	9.8%	3	7.3%
合計		28	18.3%	12	7.8%	19	12.4%	11	7.2%

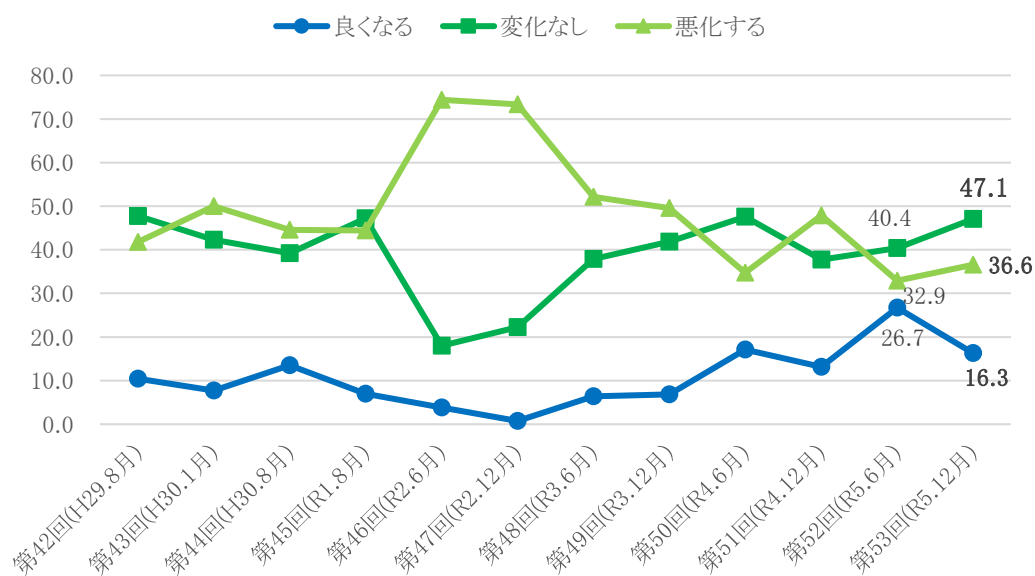
業種	回答	5%未満 増加		5~10%未満 増加		10~30%未満 増加		30%以上 増加	
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業		3	12.0%	6	24.0%	7	28.0%	2	8.0%
建設業		9	25.0%	4	11.1%	3	8.3%	2	5.6%
卸・小売業		4	13.3%	8	26.7%	5	16.7%	1	3.3%
運輸・倉庫業		3	30.0%	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%
宿泊業・飲食店		4	36.4%	1	9.1%	1	9.1%	3	27.3%
サービス業		5	12.2%	3	7.3%	2	4.9%	2	4.9%
合計		28	18.3%	24	15.7%	19	12.4%	10	6.5%

無回答	
企業数	0
構成比	0.0%
企業数	0
構成比	0.0%
企業数	0
構成比	0.0%
企業数	0
構成比	0.0%
企業数	0
構成比	0.0%
企業数	2
構成比	4.9%
企業数	2
構成比	1.3%

合計
25
36
30
10
11
41
153

(4) 今後の経営環境（業況、資金繰り等）は、どのように推移すると思いますか。

今後の経営環境（業況、資金繰り等）の見通しについて、「良くなると思う」と回答した企業は16.3%と前回調査比10.4ポイント減少、「変化なし」が47.1%と前回調査比6.7ポイント増加、「悪化した」が36.6%と前回調査比3.7ポイント増加となった。



左: 企業数 右: 構成比

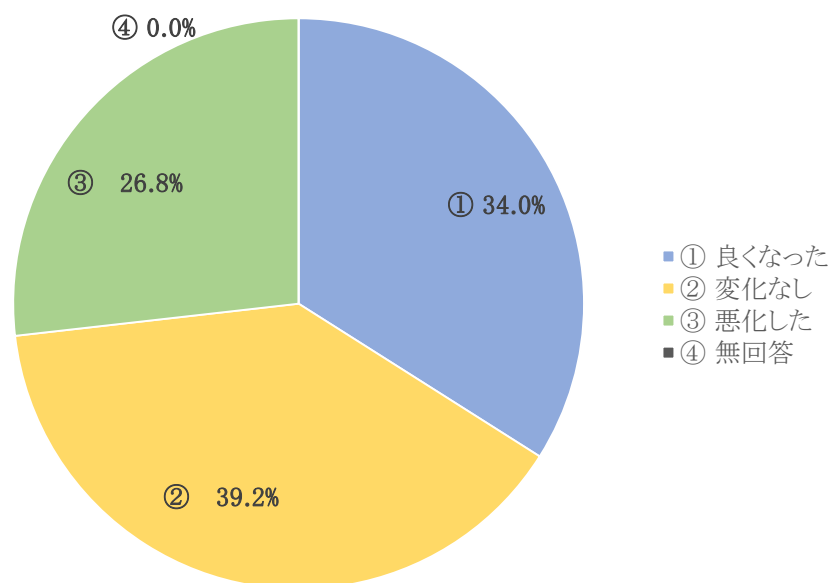
業種	回答	良くなると思う		変わらないと思う		悪化すると思う		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	6	24.0%	14	56.0%	5	20.0%	0	0.0%	25	
建設業	3	8.3%	23	63.9%	10	27.8%	0	0.0%	36	
卸・小売業	2	6.7%	12	40.0%	16	53.3%	0	0.0%	30	
運輸・倉庫業	4	40.0%	2	20.0%	4	40.0%	0	0.0%	10	
宿泊業・飲食店	6	54.5%	2	18.2%	3	27.3%	0	0.0%	11	
サービス業	4	9.8%	19	46.3%	18	43.9%	0	0.0%	41	
合計	25	16.3%	72	47.1%	56	36.6%	0	0.0%	153	



<経営環境（コロナの影響）>

(1) 直近2期の業況を比較して、貴社の企業活動におけるコロナの影響度合いはどうか変化しましたか。

直近2期を比較して、コロナの影響度合いが「良くなった（改善された）」と回答した企業は34.0%、「変化なし」が39.2%、「悪化した」が26.8%となった



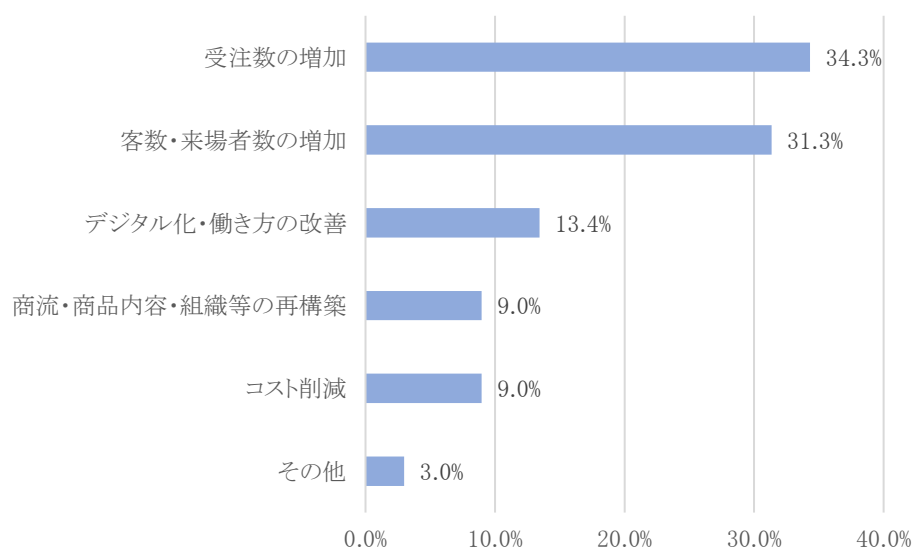
左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	良くなった		変化なし		悪化した		無回答		合計
製造業	13	52.0%	10	40.0%	2	8.0%	0	0.0%	25
建設業	5	13.9%	21	58.3%	10	27.8%	0	0.0%	36
卸・小売業	13	43.3%	10	33.3%	7	23.3%	0	0.0%	30
運輸・倉庫業	5	50.0%	3	30.0%	2	20.0%	0	0.0%	10
宿泊業・飲食店	8	72.7%	0	0.0%	3	27.3%	0	0.0%	11
サービス業	8	19.5%	16	39.0%	17	41.5%	0	0.0%	41
合計	52	34.0%	60	39.2%	41	26.8%	0	0.0%	153

(2) 直近期において、コロナによりどのような変化がありましたか。

① (1) で「良くなった」と回答した方

コロナの影響度合いが「良くなった(改善された)」と回答した方のうち、直近期におけるコロナによる変化の内容については、「受注数の増加」が最も多く 34.3%、次いで「客数・来場者数の増加」が 31.3%、「デジタル化・働き方の改善」が 13.4%となった。



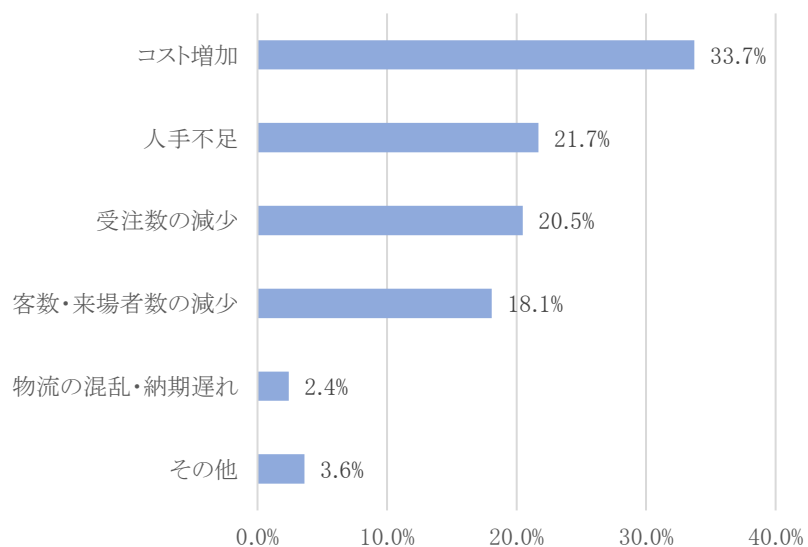
左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	受注数の増加		客数・来場者数の増加		商流・商品内容・組織等の再構築		コスト削減		デジタル化・働き方の改善		その他		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	10	55.6%	3	16.7%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	1	5.6%	18	
建設業	2	40.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	5	
卸・小売業	7	43.8%	4	25.0%	1	6.3%	2	12.5%	1	6.3%	1	6.3%	16	
運輸・倉庫業	0	0.0%	3	37.5%	2	25.0%	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	8	
宿泊業・飲食店	1	10.0%	8	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	10	
サービス業	3	30.0%	3	30.0%	0	0.0%	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	10	
合計	23	34.3%	21	31.3%	6	9.0%	6	9.0%	9	13.4%	2	3.0%	67	

※複数回答可

② (1) で「悪化した」と回答した方

コロナの影響度合いが「悪化した」と回答した方のうち、直近期におけるコロナによる変化の内容については、「コスト増加」が最も多く 33.7%、次いで「人手不足」が 21.7%、「受注数の減少」が 20.5%となった。



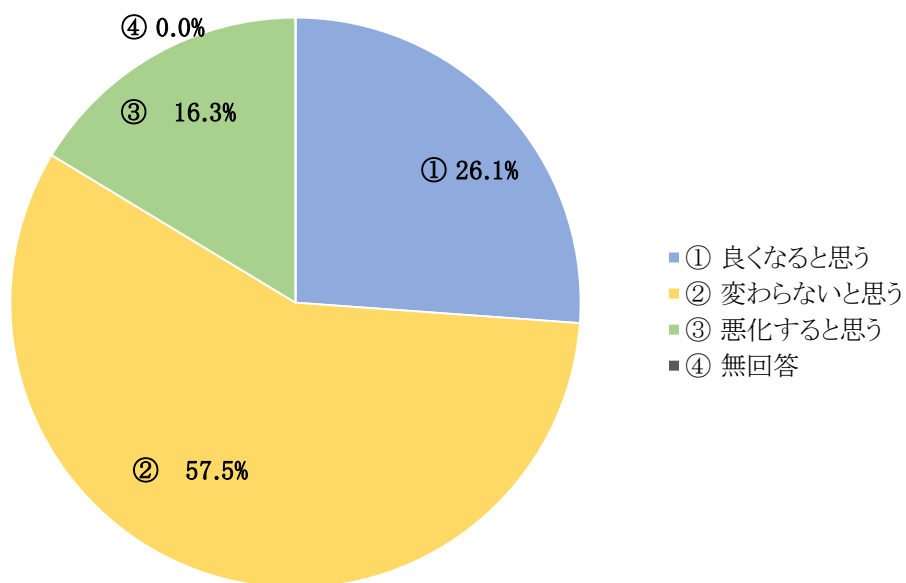
左:企業数 右:構成比

業種	回答	受注数の減少		客数・来場者数の減少		物流の混乱・納期遅れ		コスト増加		人手不足		その他		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業		2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
建設業		4	19.0%	1	4.8%	1	4.8%	8	38.1%	7	33.3%	0	0.0%	21
卸・小売業		4	25.0%	4	25.0%	0	0.0%	4	25.0%	3	18.8%	1	6.3%	16
運輸・倉庫業		2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
宿泊業・飲食店		2	22.2%	2	22.2%	0	0.0%	3	33.3%	1	11.1%	1	11.1%	9
サービス業		3	10.3%	7	24.1%	1	3.4%	11	37.9%	6	20.7%	1	3.4%	29
合計		17	20.5%	15	18.1%	2	2.4%	28	33.7%	18	21.7%	3	3.6%	83

※複数回答可

(3) 今後の貴社の企業活動において、コロナの影響度合いはどのように推移していくと考えますか。

今後のコロナの影響度合いの見通しについて、「良くなると思う（改善されていく）」と回答した企業は26.1%、「変わらないと思う」が57.5%、「悪化すると思う」が16.3%となった。



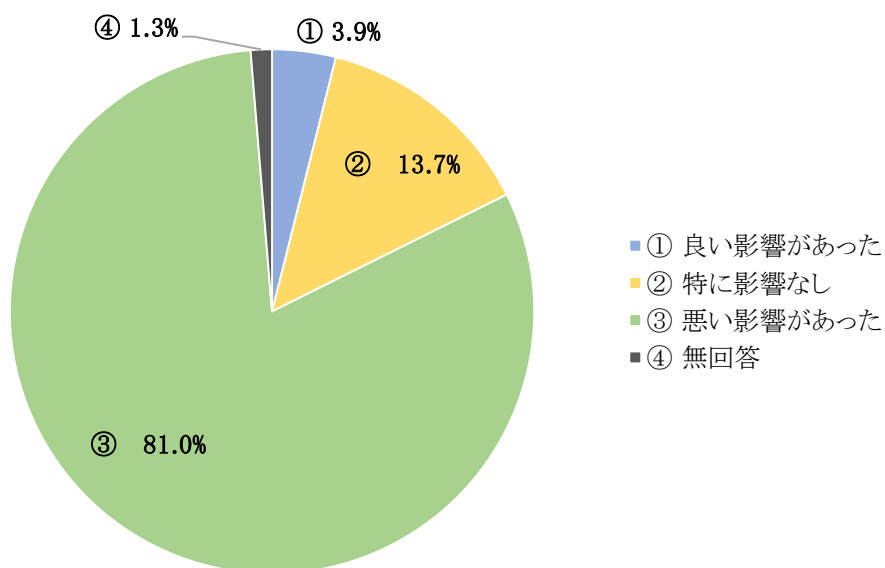
左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなると思う	変わらないと思う	悪化すると思う	無回答	合計			
製造業	6	24.0%	17	68.0%	2	8.0%	0	0.0%	25
建設業	8	22.2%	22	61.1%	6	16.7%	0	0.0%	36
卸・小売業	7	23.3%	18	60.0%	5	16.7%	0	0.0%	30
運輸・倉庫業	3	30.0%	6	60.0%	1	10.0%	0	0.0%	10
宿泊業・飲食店	8	72.7%	1	9.1%	2	18.2%	0	0.0%	11
サービス業	8	19.5%	24	58.5%	9	22.0%	0	0.0%	41
合計	40	26.1%	88	57.5%	25	16.3%	0	0.0%	153

## <物価上昇の影響>

(1) 昨今の物価上昇により、貴社の企業活動にどのような影響がありましたか。

物価上昇の影響について、「良い影響があった」と回答した企業は3.9%、「特に影響なし」は13.7%、「悪い影響があった」は81.0%となった。



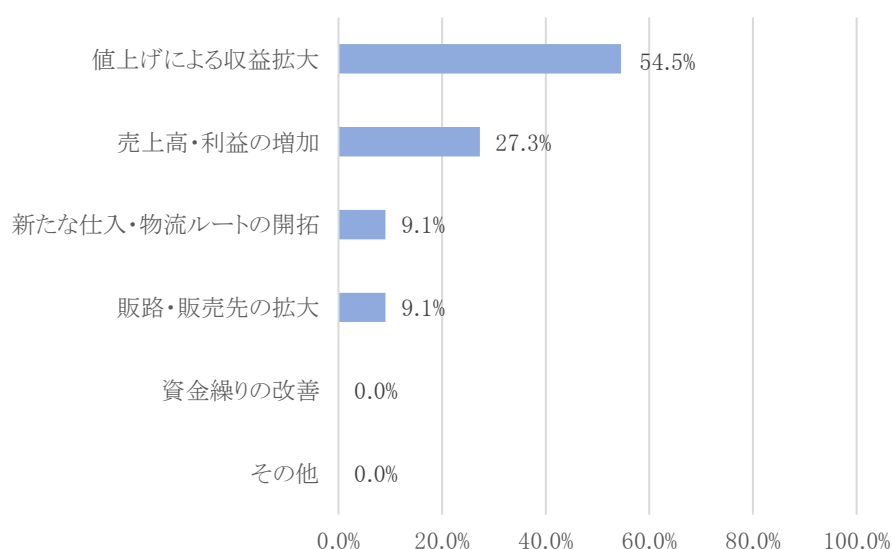
左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い影響があった	特に影響なし	悪い影響があった	無回答	合計			
製造業	2	8.0%	5	20.0%	18	72.0%	0	0.0%	25
建設業	0	0.0%	6	16.7%	29	80.6%	1	2.8%	36
卸・小売業	3	10.0%	4	13.3%	23	76.7%	0	0.0%	30
運輸・倉庫業	1	10.0%	1	10.0%	8	80.0%	0	0.0%	10
宿泊業・飲食店	0	0.0%	1	9.1%	10	90.9%	0	0.0%	11
サービス業	0	0.0%	4	9.8%	36	87.8%	1	2.4%	41
合計	6	3.9%	21	13.7%	124	81.0%	2	1.3%	153

(2) 物価上昇により、どのような変化がありましたか。

① (1) で「良い影響があった」と回答した方

物価上昇の影響について、「良い影響があった」と回答した方のうち、直近期における物価上昇による変化の内容については、「値上げによる収益拡大」が最も多く 54.5%，次いで「売上高・利益の増加」が 27.3%，「新たな仕入・物流ルートの開拓」及び「販路・販売先の拡大」が 9.1%となった。



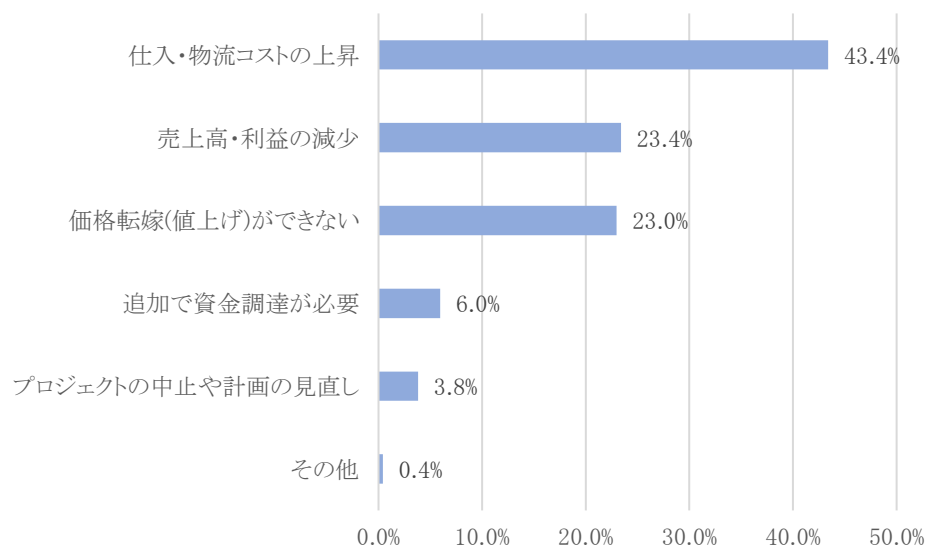
左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	売上高・利益の増加		新たな仕入・物流ルートの開拓		値上げによる収益拡大		販路・販売先の拡大		資金繰りの改善		その他		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	1	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
建設業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
卸・小売業	2	2	40.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
運輸・倉庫業	0	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
宿泊業・飲食店	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
サービス業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
合計	3	3	27.3%	1	9.1%	6	54.5%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	11

※複数回答可

② (1) で「悪い影響があった」と回答した方

物価上昇の影響について、「悪い影響があった」と回答した方のうち、直近期における物価上昇による変化の内容については、「仕入・物流コストの上昇」が最も多く 43.4%，次いで「売上高・利益の減少」が 23.4%，「価格転嫁(値上げ)ができない」が 23.0%となった。



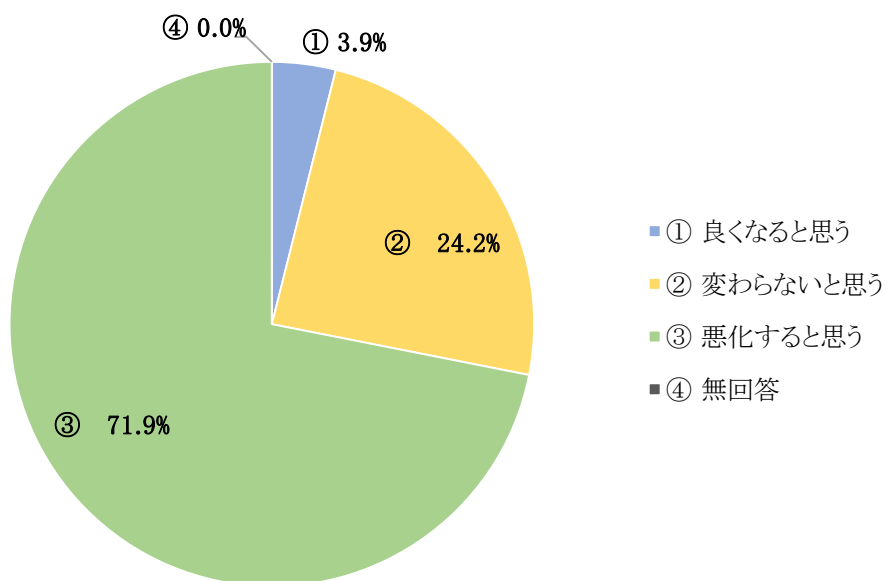
左:企業数 右:構成比

業種	回答	売上高・利益の減少		仕入・物流コストの上昇		価格転嫁(値上げ)ができない		プロジェクトの中止や計画の見直し		追加で資金調達が必要		その他		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	5	16.7%	15	50.0%	6	20.0%	1	3.3%	3	10.0%	0	0.0%	30	
建設業	18	30.5%	22	37.3%	15	25.4%	2	3.4%	2	3.4%	0	0.0%	59	
卸・小売業	9	22.5%	19	47.5%	8	20.0%	1	2.5%	3	7.5%	0	0.0%	40	
運輸・倉庫業	1	9.1%	5	45.5%	3	27.3%	0	0.0%	1	9.1%	1	9.1%	11	
宿泊業・飲食店	7	31.8%	9	40.9%	5	22.7%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	22	
サービス業	15	20.5%	32	43.8%	17	23.3%	4	5.5%	5	6.8%	0	0.0%	73	
合計	55	23.4%	102	43.4%	54	23.0%	9	3.8%	14	6.0%	1	0.4%	235	

※複数回答可

(3) 今後の貴社の企業活動において、物価上昇の影響度合いはどのように推移していくと  
考えますか。

今後の物価上昇の影響度合いの見通しについて、「良くなると思う（改善されていく）」と  
回答した企業は 3.9%、「変わらないと思う」は 24.2%、「悪化すると思う」は 71.9%となっ  
た。



左: 企業数 右: 構成比

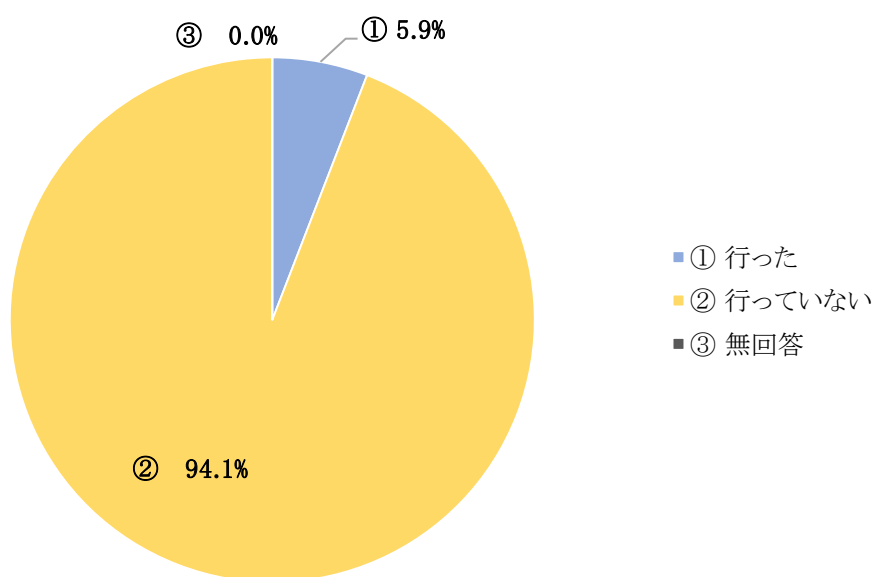
業種 \ 回答	良くなると思う		変わらないと思う		悪化すると思う		無回答		合計
製造業	2	8.0%	12	48.0%	11	44.0%	0	0.0%	25
建設業	2	5.6%	8	22.2%	26	72.2%	0	0.0%	36
卸・小売業	1	3.3%	7	23.3%	22	73.3%	0	0.0%	30
運輸・倉庫業	1	10.0%	2	20.0%	7	70.0%	0	0.0%	10
宿泊業・飲食店	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	0	0.0%	11
サービス業	0	0.0%	5	12.2%	36	87.8%	0	0.0%	41
合計	6	3.9%	37	24.2%	110	71.9%	0	0.0%	153



### 3 [ 雇用状況について ]

(1) 令和5年6月から令和5年11月の間で、コロナ禍による雇用調整として従業員の解雇を行いましたか。

コロナ禍による雇用調整としての従業員の解雇について、「行った」と回答した企業は5.9%、「行っていない」が94.1%となった。

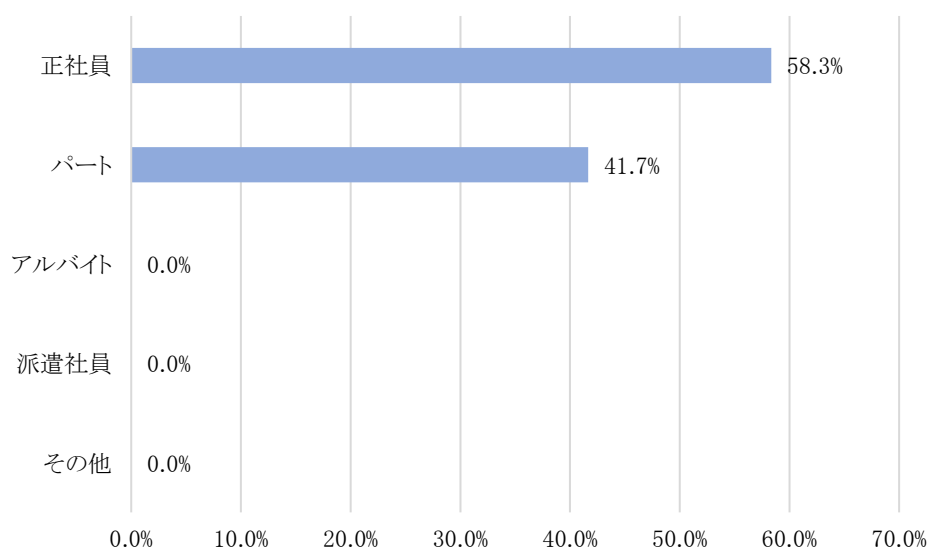


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	行った		行っていない		無回答		合計
製造業	1	4.0%	24	96.0%	0	0.0%	25
建設業	0	0.0%	36	100.0%	0	0.0%	36
卸・小売業	2	6.7%	28	93.3%	0	0.0%	30
運輸・倉庫業	3	30.0%	7	70.0%	0	0.0%	10
宿泊業・飲食店	1	9.1%	10	90.9%	0	0.0%	11
サービス業	2	4.9%	39	95.1%	0	0.0%	41
合計	9	5.9%	144	94.1%	0	0.0%	153

(2) 解雇を行った従業員は、どのような雇用形態ですか。

解雇を行った従業員の雇用形態については、「正社員」が 58.3%、「パート」は 41.7%となった。



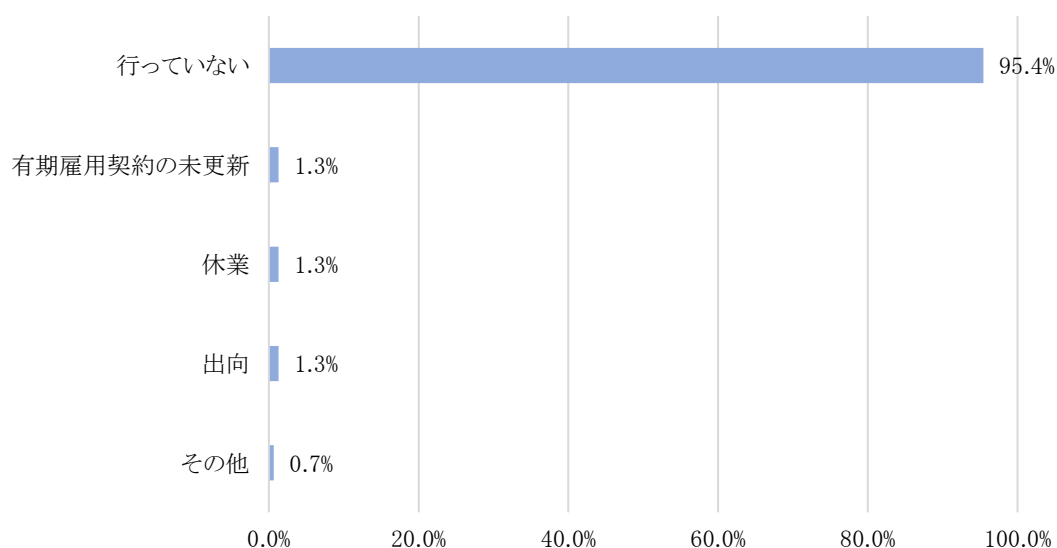
左:企業数 右:構成比

業種	回答	正社員		パート		アルバイト		派遣社員		その他		合計
製造業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	
卸・小売業	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	
運輸・倉庫業	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	
宿泊業・飲食店	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	
サービス業	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	
合計	7	58.3%	5	41.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	

※複数回答可

(3) 解雇以外の雇用調整を行いましたか。

解雇以外の雇用調整については、「行っていない」と回答した企業が最も多く 95.4%，次いで「有期雇用契約の未更新」及び「休業」，「出向」が 1.3% となった。



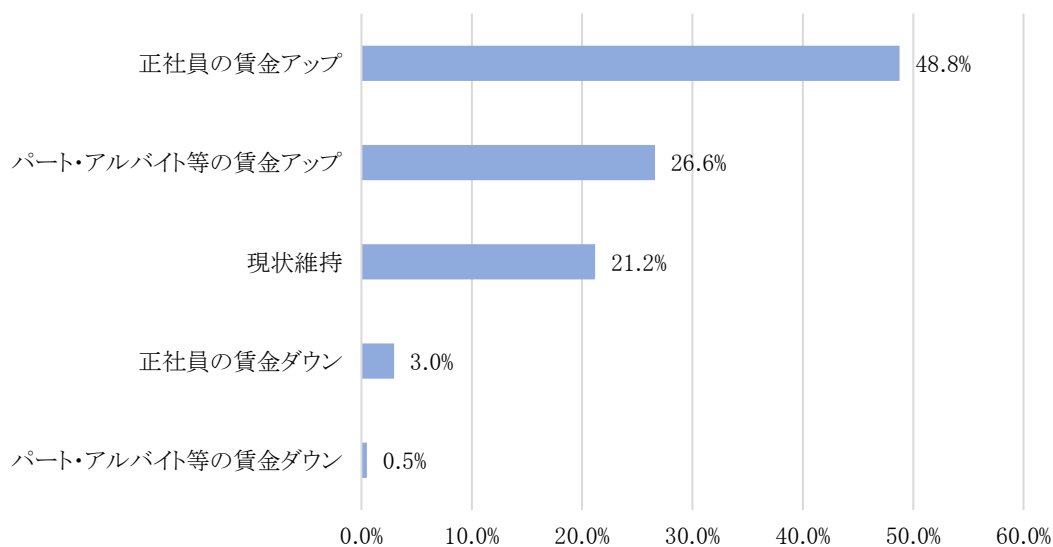
左:企業数 右:構成比

業種	回答	有期雇用契約の未更新	休業	出向	行っていない	その他	合計				
製造業	1	3.8%	2	7.7%	0	0.0%	23	88.5%	0	0.0%	26
建設業	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	35	97.2%	0	0.0%	36
卸・小売業	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	29	96.7%	0	0.0%	30
運輸・倉庫業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	9
宿泊業・飲食店	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	11
サービス業	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	39	95.1%	1	2.4%	41
合計	2	1.3%	2	1.3%	2	1.3%	146	95.4%	1	0.7%	153

※複数回答可

(4) 賃金について変化はありましたか。

賃金の増減については、「正社員の賃金アップ」と回答した企業は 48.8%、「パート・アルバイト等の賃金アップ」は 26.6%、「正社員の賃金ダウン」は 3.0%、「パート・アルバイト等の賃金ダウン」は 0.5%、「現状維持」は 21.2%となった。



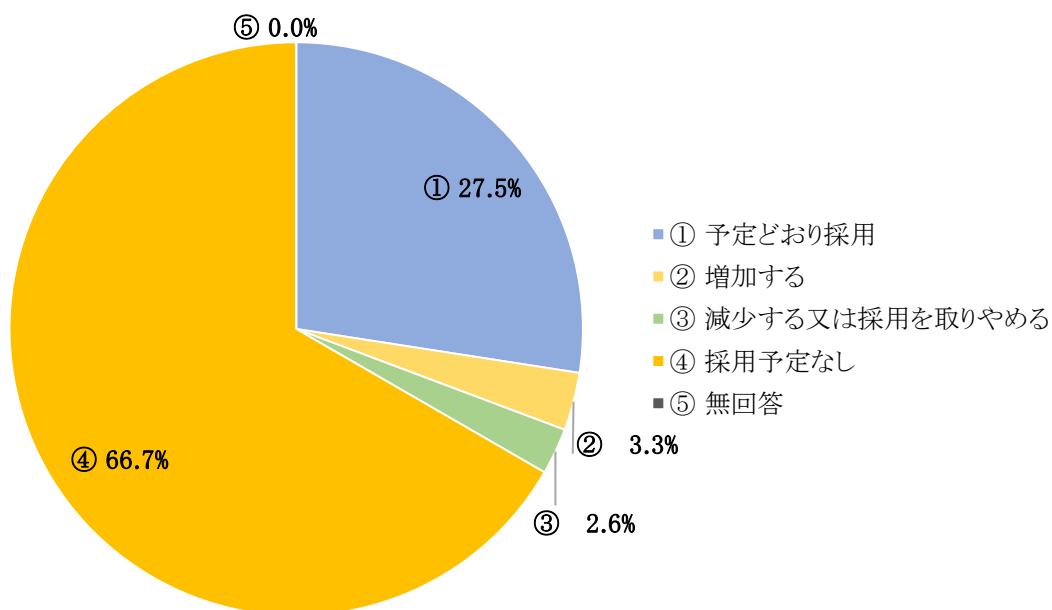
左:企業数 右:構成比

業種	回答	正社員の賃金アップ		正社員の賃金ダウン		パート・アルバイト等の賃金アップ		パート・アルバイト等の賃金ダウン		現状維持		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	19	54.3%	2	5.7%	9	25.7%	0	0.0%	5	14.3%	35	
建設業	19	47.5%	0	0.0%	6	15.0%	0	0.0%	15	37.5%	40	
卸・小売業	23	53.5%	2	4.7%	12	27.9%	0	0.0%	6	14.0%	43	
運輸・倉庫業	7	58.3%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	3	25.0%	12	
宿泊業・飲食店	5	31.3%	0	0.0%	5	31.3%	1	6.3%	5	31.3%	16	
サービス業	26	45.6%	2	3.5%	20	35.1%	0	0.0%	9	15.8%	57	
合計	99	48.8%	6	3.0%	54	26.6%	1	0.5%	43	21.2%	203	

※複数回答可

(5) 令和6年4月(来春)の新規学卒者の採用予定人数に変化はありますか。

令和6年4月(来春)の新規学卒者の採用予定人数については、「予定どおり採用する」と回答した企業が27.5%、「増加する」が3.3%、「減少する又は採用を取りやめる」が2.6%、「採用予定なし」が66.7%となった。



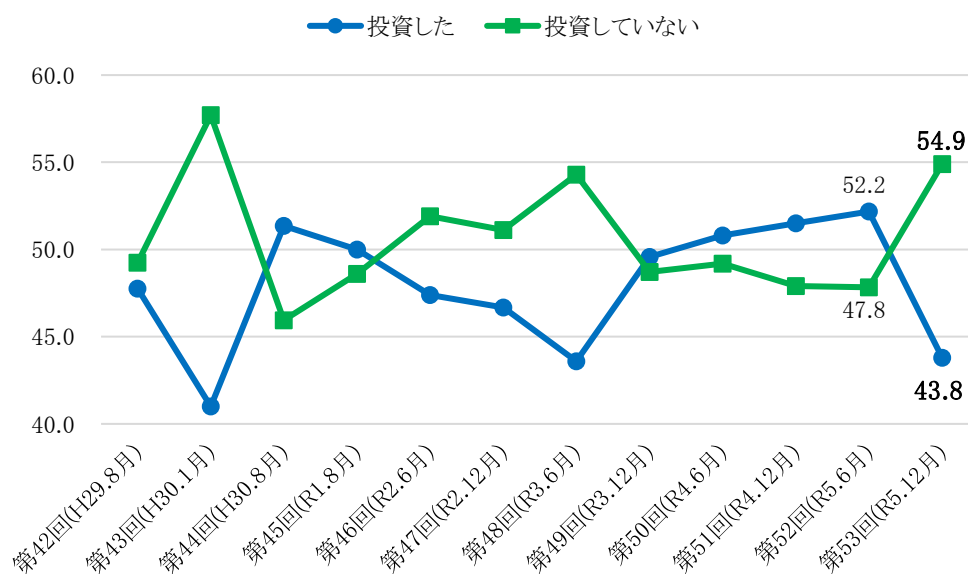
左:企業数 右:構成比

業種	回答	予定どおり採用		増加する		減少する又は採用を取りやめる		採用予定なし		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	5	20.0%	0	0.0%	1	4.0%	19	76.0%	0	0.0%	25	
建設業	15	41.7%	2	5.6%	1	2.8%	18	50.0%	0	0.0%	36	
卸・小売業	8	26.7%	2	6.7%	1	3.3%	19	63.3%	0	0.0%	30	
運輸・倉庫業	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	0	0.0%	10	
宿泊業・飲食店	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	9	81.8%	0	0.0%	11	
サービス業	12	29.3%	0	0.0%	1	2.4%	28	68.3%	0	0.0%	41	
合計	42	27.5%	5	3.3%	4	2.6%	102	66.7%	0	0.0%	153	

#### 4 [ 設備投資について ]

(1) 最近1年以内で、設備投資（事務所や工場の新增改築、機械設備の導入等）をしましたか。

最近1年以内に「設備投資をした」と回答した企業が43.8%、「設備投資をしていない」が54.9%となった。

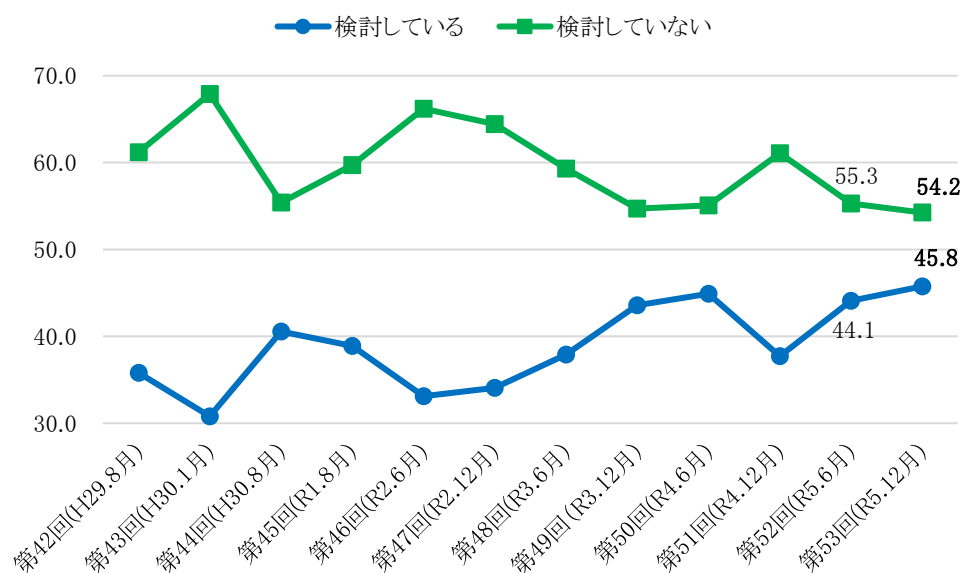


左:企業数 右:構成比

業種	回答		した		していない		無回答	合計
	数	構成比	数	構成比	数	構成比		
製造業	12	48.0%	13	52.0%	0	0.0%	25	
建設業	10	27.8%	24	66.7%	2	5.6%	36	
卸・小売業	10	33.3%	20	66.7%	0	0.0%	30	
運輸・倉庫業	7	70.0%	3	30.0%	0	0.0%	10	
宿泊業・飲食店	8	72.7%	3	27.3%	0	0.0%	11	
サービス業	20	48.8%	21	51.2%	0	0.0%	41	
合計	67	43.8%	84	54.9%	2	1.3%	153	

(2) 今後1年以内に、設備投資を検討していますか。

今後1年以内の設備投資の計画については、「検討している」と回答した企業が45.8%、「検討していない」が54.2%となった。

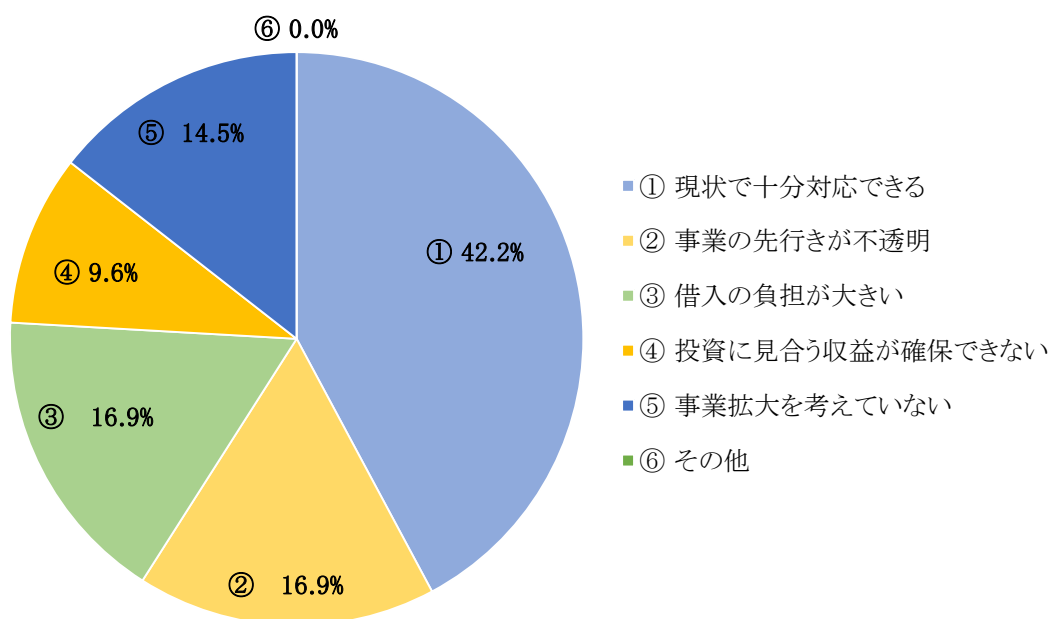


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	検討している		検討していない		無回答		合計
製造業	14	56.0%	11	44.0%	0	0.0%	25
建設業	15	41.7%	21	58.3%	0	0.0%	36
卸・小売業	12	40.0%	18	60.0%	0	0.0%	30
運輸・倉庫業	6	60.0%	4	40.0%	0	0.0%	10
宿泊業・飲食店	6	54.5%	5	45.5%	0	0.0%	11
サービス業	17	41.5%	24	58.5%	0	0.0%	41
合計	70	45.8%	83	54.2%	0	0.0%	153

(3) 設備投資を検討していない理由はありますか。

設備投資を検討していない理由については、「現状で対応可能」と回答した企業が42.2%、次いで「事業の先行きが不透明」及び「借入の負担が大きい」が16.9%となった。



左:企業数 右:構成比

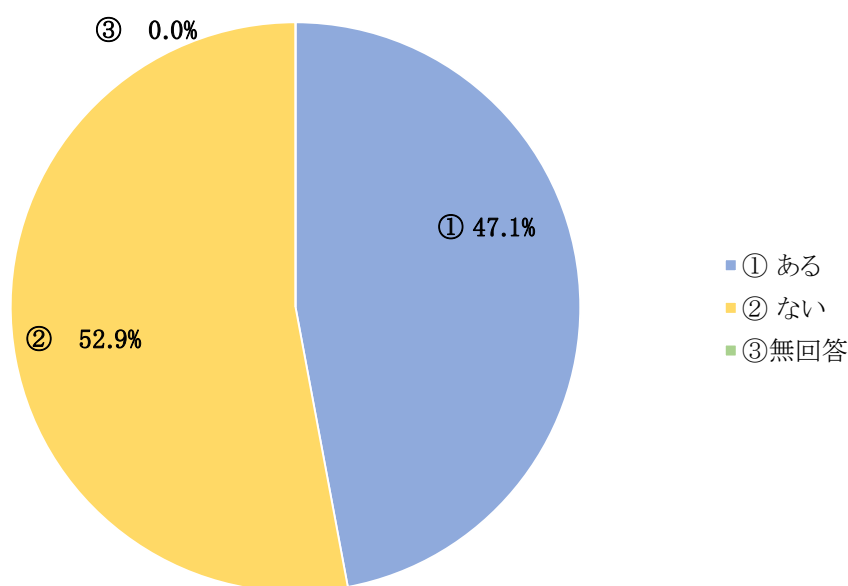
業種	回答	現状で十分対応できる	事業の先行きが不透明	借入の負担が大きい	投資に見合う収益が確保できない	事業拡大を考えていない	その他	合計
製造業	6	54.5%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	11
建設業	12	57.1%	2 9.5%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	21
卸・小売業	8	44.4%	4 22.2%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%	18
運輸・倉庫業	1	25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	4
宿泊業・飲食店	0	0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5
サービス業	8	33.3%	3 12.5%	4 16.7%	2 8.3%	7 29.2%	0 0.0%	24
合計	35	42.2%	14 16.9%	14 16.9%	8 9.6%	12 14.5%	0 0.0%	83



## 5 [ 金融機関からの借入について ]

(1) これまで、旭川市の融資制度（金融機関を通じて融資する制度）を利用したことがありますか。

旭川市中小企業融資制度の利用有無については、利用したことが「ある」と回答した企業が47.1%、「ない」が52.9%となった。

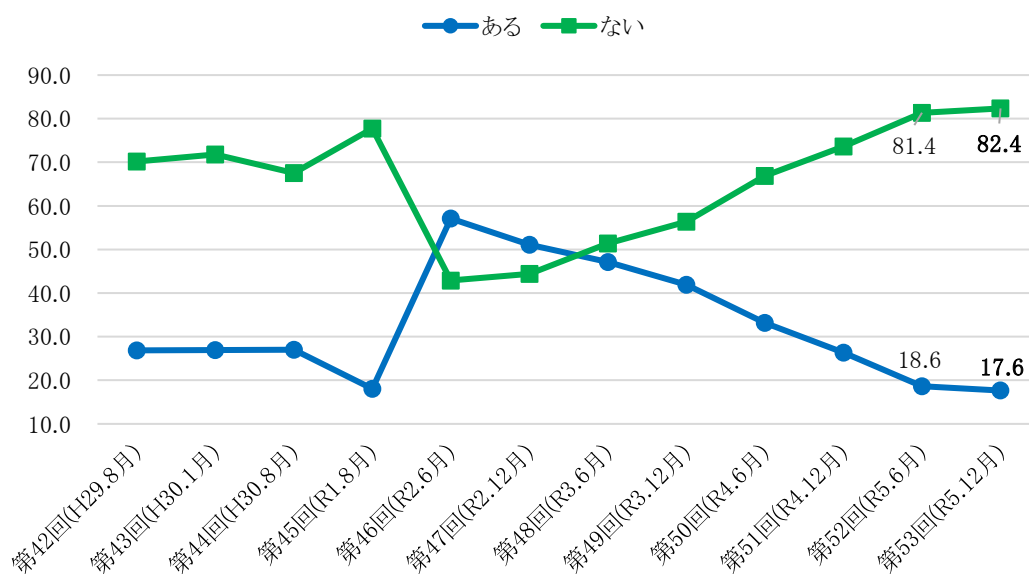


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	ある		ない		無回答		合計
製造業	14	56.0%	11	44.0%	0	0.0%	25
建設業	8	22.2%	28	77.8%	0	0.0%	36
卸・小売業	12	40.0%	18	60.0%	0	0.0%	30
運輸・倉庫業	5	50.0%	5	50.0%	0	0.0%	10
宿泊業・飲食店	8	72.7%	3	27.3%	0	0.0%	11
サービス業	25	61.0%	16	39.0%	0	0.0%	41
合計	72	47.1%	81	52.9%	0	0.0%	153

(2) 直近1年以内に、旭川市の融資制度（金融機関を通じて融資する制度）を利用しましたか。  
又は、今後1年以内に利用する予定がありますか。

直近1年以内の旭川市中小企業融資制度の利用及び今後1年以内の利用予定については、  
1年以内の利用（又は利用する予定）が「ある」と回答した企業が17.6%と前回調査比1.0  
ポイント減少、「ない」が82.4%と前回調査比1.0ポイント増加となった。



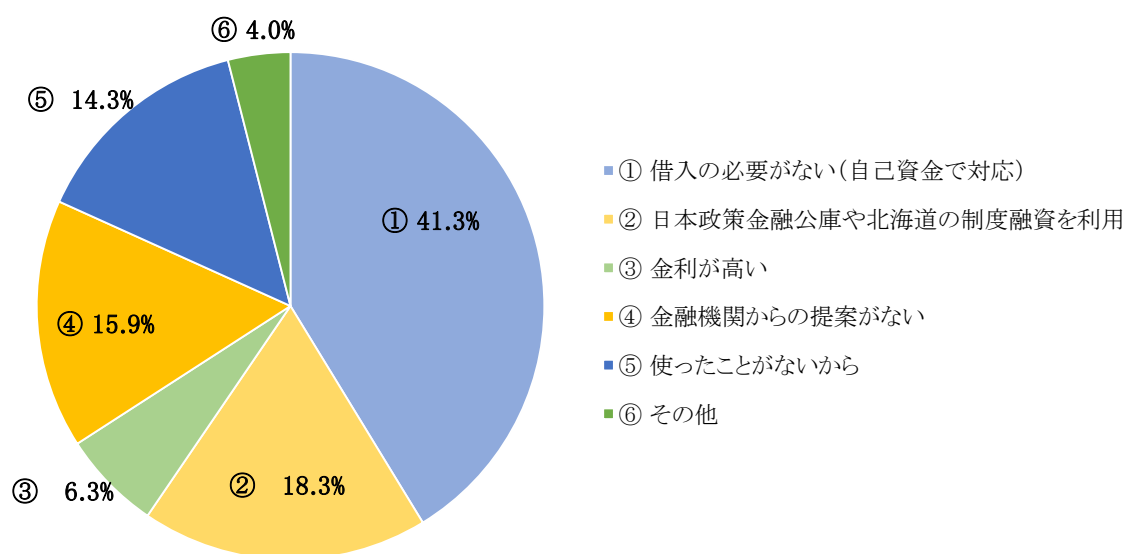
左:企業数 右:構成比

業種	回答		ない		無回答	合計
	ある	構成比	企業数	構成比		
製造業	5	20.0%	20	80.0%	0	25
建設業	4	11.1%	32	88.9%	0	36
卸・小売業	5	16.7%	25	83.3%	0	30
運輸・倉庫業	3	30.0%	7	70.0%	0	10
宿泊業・飲食店	3	27.3%	8	72.7%	0	11
サービス業	7	17.1%	34	82.9%	0	41
合計	27	17.6%	126	82.4%	0	153

(3) 旭川市の融資制度を利用していない理由はありますか。

(旭川市中小企業融資制度の利用予定がない企業のみ)

旭川市中小企業融資制度を利用しない理由については、「借入の必要がない（自己資金で対応）」が最も多く 41.3%, 次いで「日本政策金融公庫や北海道の制度融資を利用」が 18.3%, 「金融機関からの提案がない」が 15.9%となった。

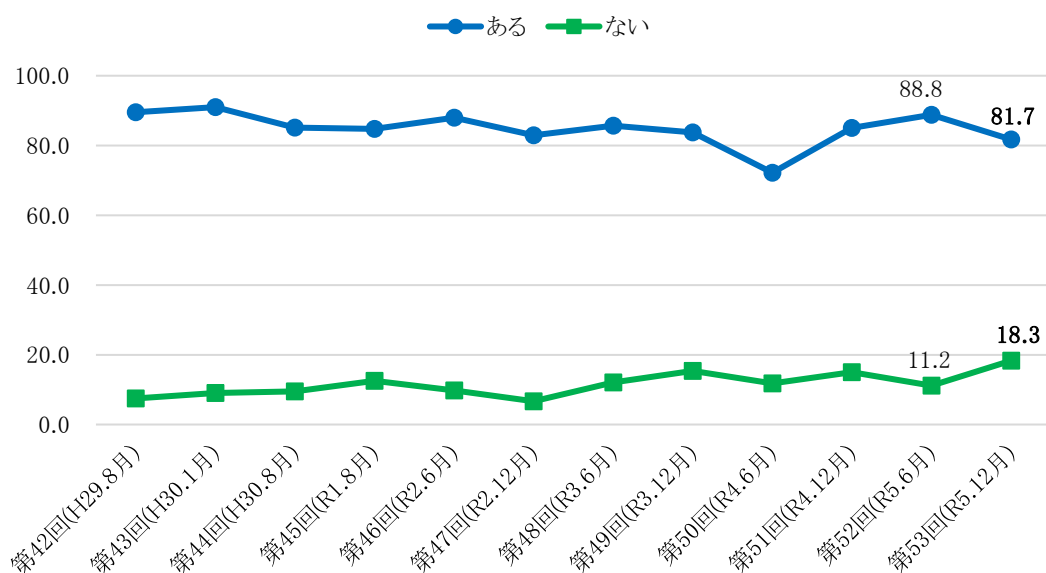


左:企業数 右:構成比

業種	回答	借入の必要がない (自己資金で対応)		日本政策金融公庫 や北海道の制度融 資を利用		金利が高い		金融機関からの提 案がない		使ったことがないか ら		その他		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比			
製造業	6	30.0%	5	25.0%	1	5.0%	5	25.0%	2	10.0%	1	5.0%	20	
建設業	11	34.4%	6	18.8%	3	9.4%	5	15.6%	6	18.8%	1	3.1%	32	
卸・小売業	12	48.0%	7	28.0%	1	4.0%	0	0.0%	3	12.0%	2	8.0%	25	
運輸・倉庫業	3	42.9%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	7	
宿泊業・飲食店	3	37.5%	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	8	
サービス業	17	50.0%	1	2.9%	2	5.9%	8	23.5%	5	14.7%	1	2.9%	34	
合計	52	41.3%	23	18.3%	8	6.3%	20	15.9%	18	14.3%	5	4.0%	126	

(4) 現在、金融機関からの借入金はありますか。

金融機関からの借入については、「ある」と回答した企業が 81.7%と前回調査比 7.1 ポイント減少、「ない」が 18.3%と 7.1 ポイント増加となった。



左: 企業数 右: 構成比

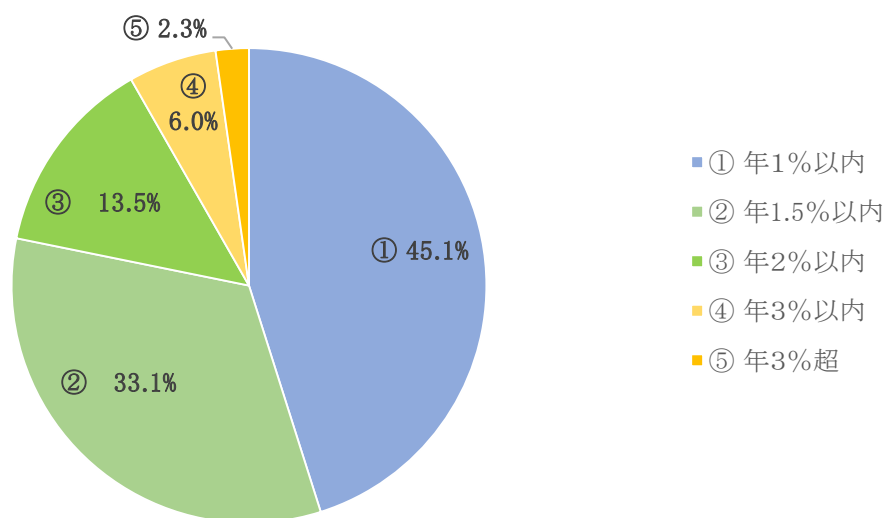
業種 \ 回答	ある		ない		無回答		合計
製造業	21	84.0%	4	16.0%	0	0.0%	25
建設業	27	75.0%	9	25.0%	0	0.0%	36
卸・小売業	24	80.0%	6	20.0%	0	0.0%	30
運輸・倉庫業	8	80.0%	2	20.0%	0	0.0%	10
宿泊業・飲食店	10	90.9%	1	9.1%	0	0.0%	11
サービス業	35	85.4%	6	14.6%	0	0.0%	41
合計	125	81.7%	28	18.3%	0	0.0%	153

(5) 最近の主な借入の金利についてお尋ねします。

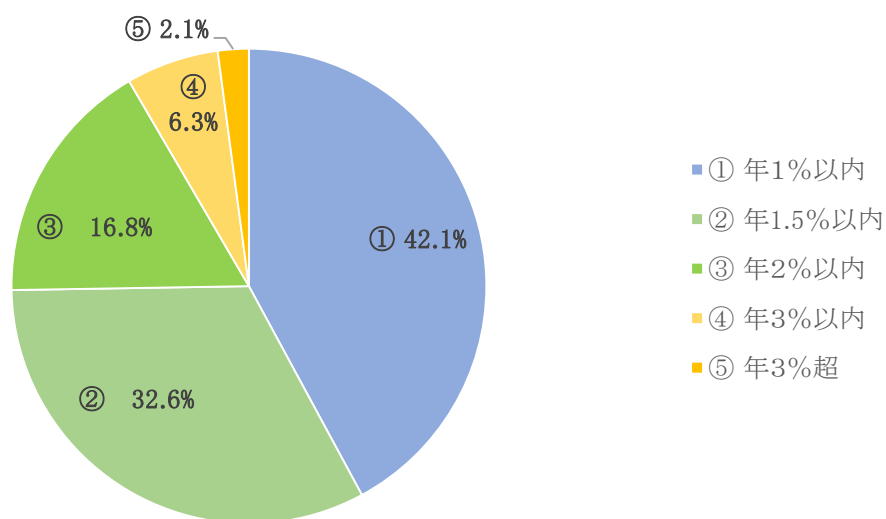
(金融機関からの借入がある企業のうち回答のあった企業のみ)

運転資金については、「1%以内」が最も多く 45.1%、次いで「1.5%以内」が 33.1%、「2%以内」が 13.5%となった。設備資金については、「1%以内」が最も多く 42.1%、「1.5%以内」が 32.6%、「2%以内」が 16.8%となった。

<運転資金>



<設備資金>

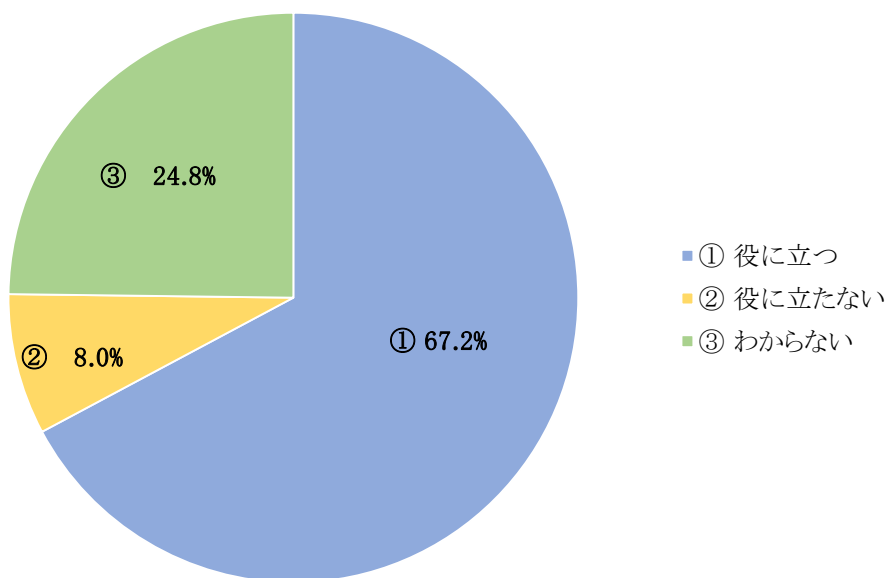


構成比

区分	回答	年1%以内	年1.5%以内	年2%以内	年3%以内	年3%超
運転資金		45.1%	33.1%	13.5%	6.0%	2.3%
設備資金		42.1%	32.6%	16.8%	6.3%	2.1%

(6) 自治体による「信用保証料補助金」又は「利子補給金（支払済み利子の補助）」は、経営の一助となりますか。

自治体による信用保証料補助金又は利子補給金（支払済み利子の補助）については、「役に立つ」が67.2%、「役に立たない」が8.0%、「わからない」が24.8%となった。



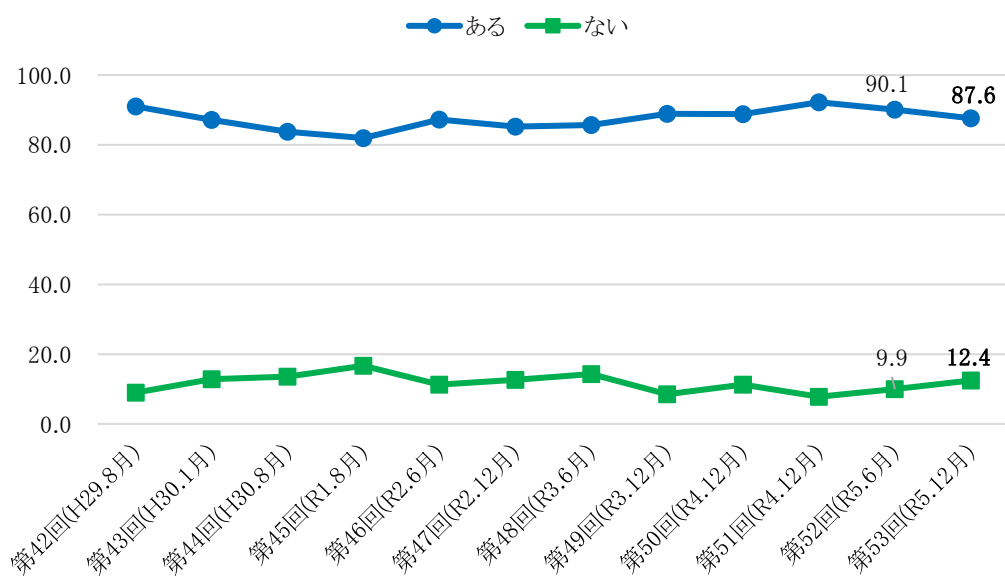
左:企業数 右:構成比

業種	回答	役に立つ		役に立たない		わからない		合計
製造業	15	71.4%	2	9.5%	4	19.0%	21	
建設業	16	59.3%	1	3.7%	10	37.0%	27	
卸・小売業	13	54.2%	3	12.5%	8	33.3%	24	
運輸・倉庫業	5	62.5%	1	12.5%	2	25.0%	8	
宿泊業・飲食店	8	80.0%	2	20.0%	0	0.0%	10	
サービス業	27	77.1%	1	2.9%	7	20.0%	35	
合計	84	67.2%	10	8.0%	31	24.8%	125	

## 6 [ 経営上の課題解決について ]

(1) 現在、抱えている経営上の課題又は問題点がありますか。

現在、抱えている経営上の課題又は問題点については、「ある」と回答した企業が 87.6%と前回調査比 2.5 ポイント減少、「ない」が 12.4%と 2.5 ポイント増加となった。

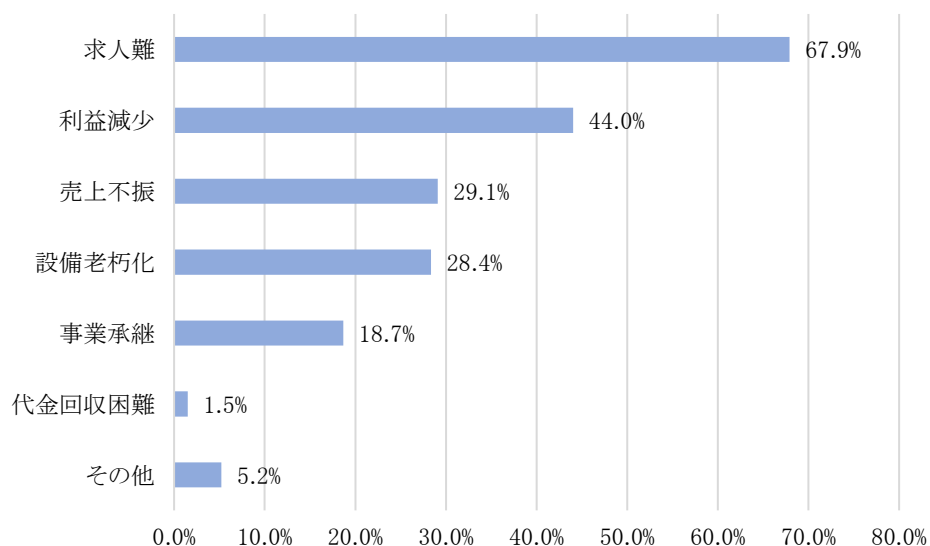


左:企業数 右:構成比

業種	回答		ない		無回答	合計
	ある	構成比	企業数	構成比		
製造業	19	76.0%	6	24.0%	0	25
建設業	33	91.7%	3	8.3%	0	36
卸・小売業	27	90.0%	3	10.0%	0	30
運輸・倉庫業	9	90.0%	1	10.0%	0	10
宿泊業・飲食店	9	81.8%	2	18.2%	0	11
サービス業	37	90.2%	4	9.8%	0	41
合計	134	87.6%	19	12.4%	0	153

(2) 経営上の課題又は問題点は、どのような内容ですか。(課題等があったとした企業のみ)

課題又は問題点の内容については、「求人難」が最も多く 67.9%，次いで「利益減少」が 44.0%，「売上不振」が 29.1%となった。



左:企業数 右:構成比

回答内容	回答数 構成比	回答数・比率													
		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業	宿泊業・飲食店	サービス業	合計				
「ある」と答えた企業数		19		33		27		9	9	37	134				
求人難		10	52.6%	25	75.8%	19	70.4%	6	66.7%	5	55.6%	26	70.3%	91	67.9%
利益減少		3	15.8%	14	42.4%	11	40.7%	2	22.2%	6	66.7%	23	62.2%	59	44.0%
売上不振		3	15.8%	7	21.2%	9	33.3%	3	33.3%	3	33.3%	14	37.8%	39	29.1%
設備老朽化		11	57.9%	3	9.1%	6	22.2%	4	44.4%	3	33.3%	11	29.7%	38	28.4%
事業承継		5	26.3%	5	15.2%	5	18.5%	2	22.2%	2	22.2%	6	16.2%	25	18.7%
その他		2	10.5%	2	6.1%	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	1	2.7%	7	5.2%
代金回収困難		0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	2	1.5%
回答延べ数		34		57		50		18	20	82	261				

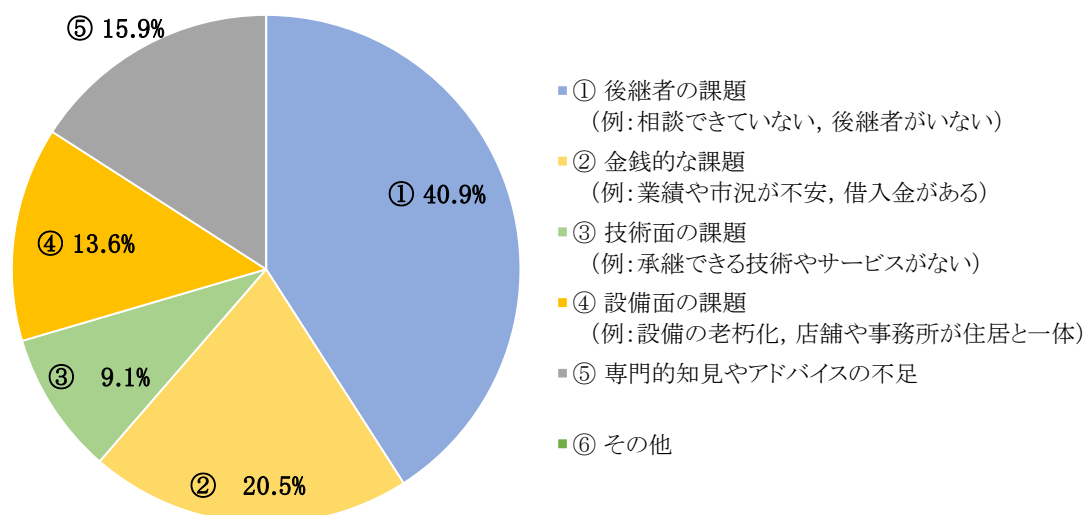
※複数回答可



事業承継における課題はどのようなものがありますか。

(6, (2) で「事業承継 (後継者確保)」と回答した企業のみ)

事業承継における課題については、「後継者の課題」と回答した企業が最も多く 40.9%、次いで「金銭的な課題」20.5%、「設備面の課題」が13.6%となった。



左:企業数 右:構成比

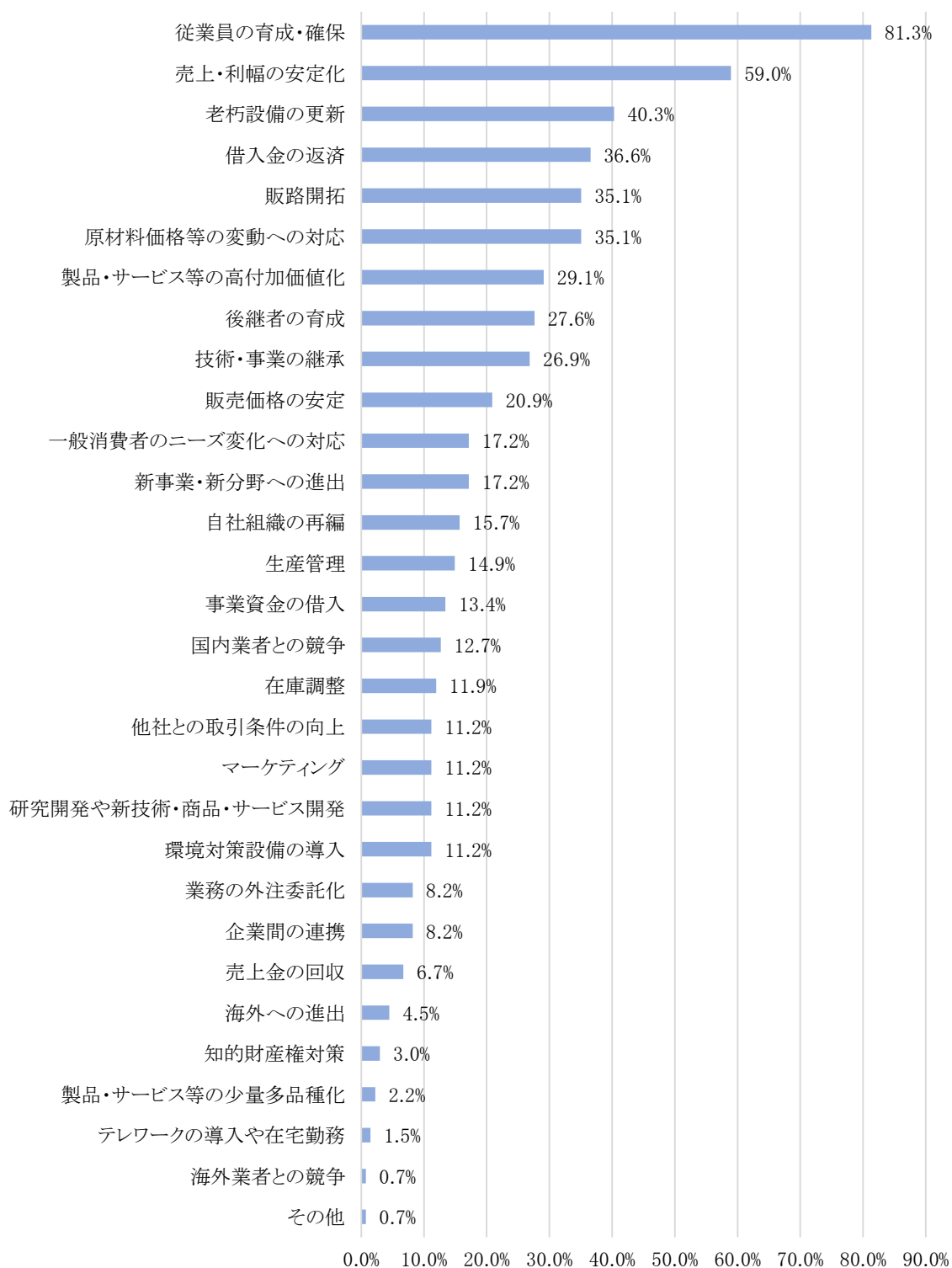
業種	回答	後継者の課題 (例:相談できていない, 後継者がいない)		金銭的な課題 (例:業績や市況が不安, 借入金がある)		技術面の課題 (例:承継できる技術やサービスがない)		設備面の課題 (例:設備の老朽化, 店舗や事務所が住居と一体)		専門的知見やアドバイスの不足		その他		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	5	62.5%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	
建設業	5	55.6%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	9	
卸・小売業	3	27.3%	4	36.4%	1	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	0	0.0%	11	
運輸・倉庫業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	
宿泊業・飲食店	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	6	
サービス業	1	12.5%	0	0.0%	2	25.0%	3	37.5%	2	25.0%	0	0.0%	8	
合計	18	40.9%	9	20.5%	4	9.1%	6	13.6%	7	15.9%	0	0.0%	44	

※複数回答可

(3) 現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題はどのようなものですか。

(課題等があるとした企業のみ)

取り組んでいる又は取り組もうとしている課題としては、「従業員の育成・確保」が最も多く81.3%，次いで「売上・利幅の安定化」が59.0%，「老朽設備の更新」が40.3%となった。



左:企業数 右:構成比

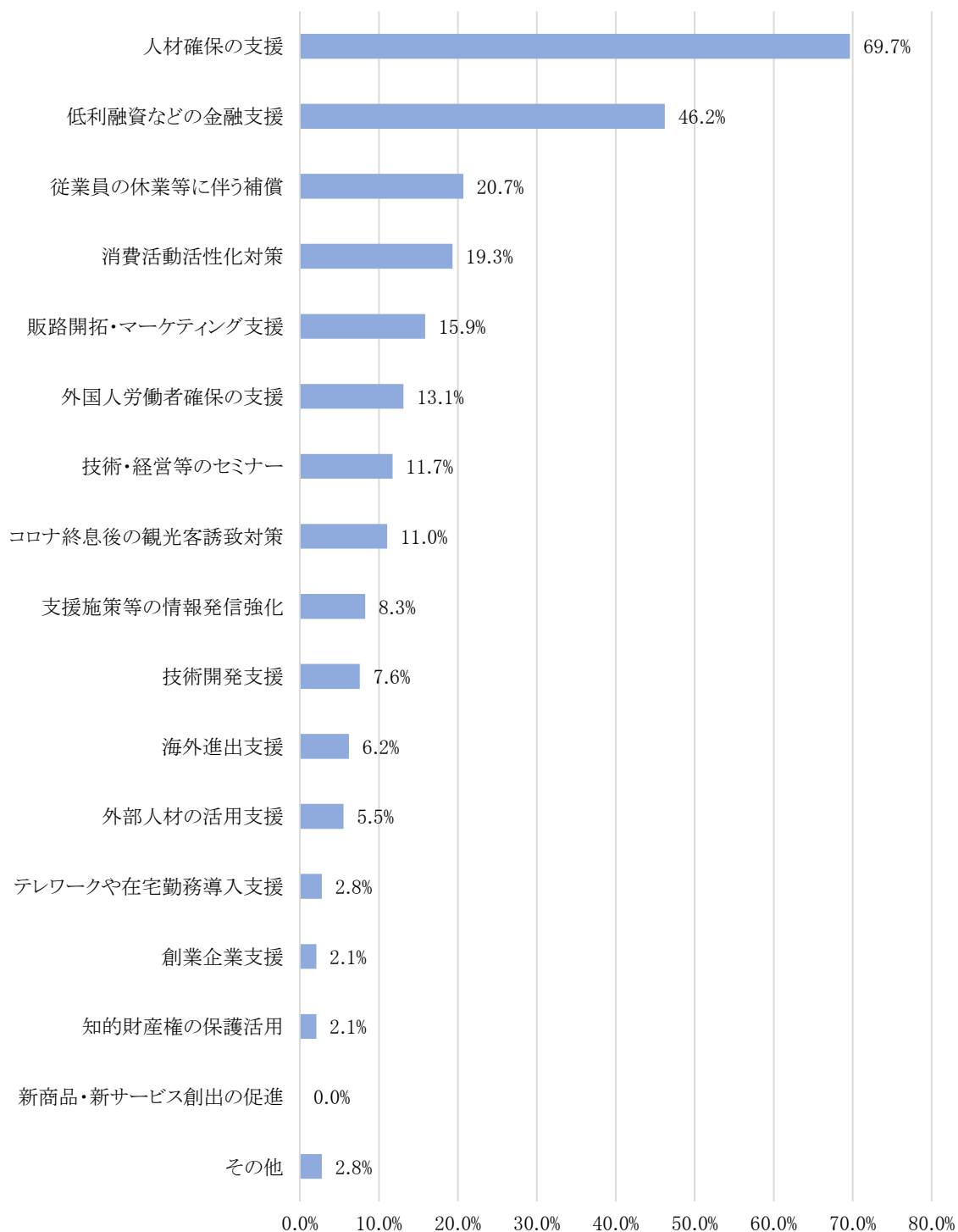
回答内容		回答数 構成比		回答数・比率											
				製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		宿泊業・飲食店		サービス業	
「ある」と答えた企業数		19		33		27		9		9		37		134	
販売	販路開拓	8	42.1%	5	15.2%	14	51.9%	1	11.1%	3	33.3%	16	43.2%	47	35.1%
	販売価格の安定	2	10.5%	7	21.2%	8	29.6%	3	33.3%	3	33.3%	5	13.5%	28	20.9%
	国内業者との競争	3	15.8%	5	15.2%	8	29.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	17	12.7%
	海外業者との競争	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
	海外への進出	2	10.5%	0	0.0%	2	7.4%	0	0.0%	1	11.1%	1	2.7%	6	4.5%
	他社との取引条件の向上	2	10.5%	6	18.2%	4	14.8%	2	22.2%	0	0.0%	1	2.7%	15	11.2%
	売上・利幅の安定化	14	73.7%	18	54.5%	16	59.3%	6	66.7%	5	55.6%	20	54.1%	79	59.0%
	マーケティング	1	5.3%	2	6.1%	3	11.1%	0	0.0%	2	22.2%	7	18.9%	15	11.2%
	一般消費者のニーズ変化への対応	5	26.3%	3	9.1%	6	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	7	18.9%	23	17.2%
	資金	事業資金の借入	2	10.5%	2	6.1%	4	14.8%	2	22.2%	0	0.0%	8	21.6%	18
借入金返済		7	36.8%	12	36.4%	10	37.0%	3	33.3%	6	66.7%	11	29.7%	49	36.6%
売上金の回収		0	0.0%	5	15.2%	3	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	9	6.7%
製品・業務	生産管理	10	52.6%	4	12.1%	2	7.4%	0	0.0%	1	11.1%	3	8.1%	20	14.9%
	在庫調整	1	5.3%	3	9.1%	10	37.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.4%	16	11.9%
	製品・サービス等の高付加価値化	8	42.1%	5	15.2%	7	25.9%	3	33.3%	2	22.2%	14	37.8%	39	29.1%
	製品・サービス等の少量多品種化	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	3	2.2%
	業務の外注委託化	3	15.8%	1	3.0%	4	14.8%	2	22.2%	0	0.0%	1	2.7%	11	8.2%
	原材料価格等の変動への対応	10	52.6%	15	45.5%	5	18.5%	4	44.4%	3	33.3%	10	27.0%	47	35.1%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	6	31.6%	1	3.0%	3	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	5	13.5%	15	11.2%
	新事業・新分野への進出	3	15.8%	3	9.1%	5	18.5%	1	11.1%	1	11.1%	10	27.0%	23	17.2%
	知的財産権対策	1	5.3%	0	0.0%	2	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	4	3.0%
組織	従業員の育成・確保	16	84.2%	28	84.8%	23	85.2%	6	66.7%	7	77.8%	29	78.4%	109	81.3%
	技術・事業の継承	8	42.1%	12	36.4%	7	25.9%	0	0.0%	1	11.1%	8	21.6%	36	26.9%
	後継者の育成	8	42.1%	9	27.3%	3	11.1%	3	33.3%	3	33.3%	11	29.7%	37	27.6%
	テレワークの導入や在宅勤務	0	0.0%	1	3.0%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%
	企業間の連携	2	10.5%	2	6.1%	3	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	10.8%	11	8.2%
	自社組織の再編	2	10.5%	9	27.3%	1	3.7%	3	33.3%	1	11.1%	5	13.5%	21	15.7%
	設備	10	52.6%	9	27.3%	9	33.3%	6	66.7%	6	66.7%	14	37.8%	54	40.3%
環境対策設備の導入	5	26.3%	6	18.2%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	3	8.1%	15	11.2%	
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	
回答延べ数		142		173		164		47		46		199		771	

※複数回答可

## 7 [ 自治体等の中小企業支援施策について ]

(1) 今後充実すべきだと思われるものはどのようなものですか。

今後充実すべきと思われるものについては、「人材確保の支援」が最も多く 69.7%，次いで「低利融資などの金融支援」が 46.2%，「従業員の休業等に伴う補償」が 20.7%となった。



左:企業数 右:構成比

回答内容	回答数 構成比	回答数・比率													
		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		宿泊業・飲食店		サービス業		合計	
回答企業数		21		34		29		10		11		40		145	
低利融資などの金融支援	12	57.1%	11	32.4%	14	48.3%	3	30.0%	5	45.5%	22	55.0%	67	46.2%	
消費活動活性化対策	2	9.5%	5	14.7%	9	31.0%	3	30.0%	3	27.3%	6	15.0%	28	19.3%	
人材確保の支援	13	61.9%	28	82.4%	16	55.2%	9	90.0%	6	54.5%	29	72.5%	101	69.7%	
販路開拓・マーケティング支援	5	23.8%	2	5.9%	5	17.2%	2	20.0%	3	27.3%	6	15.0%	23	15.9%	
テレワークや在宅勤務導入支援	1	4.8%	1	2.9%	1	3.4%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.8%	
従業員の休業等に伴う補償	3	14.3%	7	20.6%	6	20.7%	3	30.0%	1	9.1%	10	25.0%	30	20.7%	
コロナ終息後の観光客誘致対策	3	14.3%	1	2.9%	5	17.2%	1	10.0%	2	18.2%	4	10.0%	16	11.0%	
支援施策等の情報発信強化	2	9.5%	0	0.0%	6	20.7%	1	10.0%	2	18.2%	1	2.5%	12	8.3%	
外国人労働者確保の支援	3	14.3%	3	8.8%	3	10.3%	2	20.0%	0	0.0%	8	20.0%	19	13.1%	
技術開発支援	3	14.3%	3	8.8%	3	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	11	7.6%	
技術・経営等のセミナー	1	4.8%	6	17.6%	5	17.2%	0	0.0%	1	9.1%	4	10.0%	17	11.7%	
創業企業支援	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	3	2.1%	
新商品・新サービス創出の促進	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
外部人材の活用支援	0	0.0%	2	5.9%	1	3.4%	2	20.0%	0	0.0%	3	7.5%	8	5.5%	
知的財産権の保護活用	1	4.8%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%	3	2.1%	
海外進出支援	3	14.3%	1	2.9%	2	6.9%	0	0.0%	1	9.1%	2	5.0%	9	6.2%	
その他	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	2	5.0%	4	2.8%	
回答延べ数		54		70		77		27		25		102		355	

※複数回答可